

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本空調サービス株式会社

(941244)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
【株式の総数】	13
【発行済株式】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18
【中間連結損益計算書】	21

【中間連結剰余金計算書】	22
【中間連結株主資本等変動計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	24
【事業の種類別セグメント情報】	44
【所在地別セグメント情報】	46
【海外売上高】	47
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
【中間貸借対照表】	50
【中間損益計算書】	53
【中間株主資本等変動計算書】	54
(2) 【その他】	67
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第44期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松原 武

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本 東海男

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本 東海男

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,700,244	11,613,704	12,517,138	24,909,539	26,813,290
経常利益 (千円)	651,908	831,920	829,237	1,686,272	2,000,551
中間(当期)純利益 (千円)	264,421	296,573	408,284	813,174	889,400
純資産額 (千円)	5,853,462	6,806,235	8,796,675	6,502,556	7,625,046
総資産額 (千円)	16,106,522	16,889,365	17,799,066	17,125,507	18,510,964
1株当たり純資産額 (円)	690.83	795.58	882.26	763.18	880.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.76	34.87	47.04	94.39	100.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.59	34.74	46.97	91.39	99.75
自己資本比率 (%)	36.3	40.3	43.1	38.0	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,971	546,222	39,842	614,033	1,437,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,786	168,235	113,680	158,314	217,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,412	423,581	548,848	803,048	646,371
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,797,827	1,917,730	1,844,117	1,956,333	2,548,109
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,269 (579)	1,291 (601)	1,268 (633)	1,276 (589)	1,286 (627)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,109,459	7,733,889	8,857,980	16,307,566	17,722,669
経常利益 (千円)	449,140	496,833	590,172	1,161,012	1,339,294
中間(当期)純利益 (千円)	194,275	172,997	336,687	575,833	614,708
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	5,352,073	6,005,751	6,654,727	5,829,014	6,652,526
総資産額 (千円)	11,597,917	12,130,513	12,698,207	12,363,241	13,328,807
1株当たり純資産額 (円)	631.66	702.01	765.26	684.97	769.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.33	20.34	38.79	67.29	70.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.21	20.27	38.73	65.15	69.52
1株当たり配当額 (円)			12.0	18.0	22.0
自己資本比率 (%)	46.1	49.5	52.4	47.1	49.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	643 (217)	663 (258)	694 (259)	641 (229)	664 (263)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	977 (527)
建物設備工事業	65 (9)
全社(共通)	226 (97)
合計	1,268 (633)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	694 (259)
---------	-----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の回復、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加に伴い、景気は国内民間需要を中心に回復基調で推移いたしました。しかしながら当社が属する業界では、民間において一部回復がみられるものの官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引き下げ要請が続くなど、依然、厳しい環境が続いております。

かかる情勢のもと、官業から民間への業務移管を推し進める国の政策を受けて、指定管理者制度やPFI事業等の制度が浸透していく中で、新しいビジネスパターンを創造し、それらのビジネス機会を獲得するため総力をあげて取り組んでまいりました。当社グループにおいては、以前より予防保全の概念をベースとした建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案等の「提案型営業」を展開し、民間企業の設備投資意欲の向上とあわせて建物設備メンテナンス業及びリニューアル工事を主体とする建物設備工事業共に売上高増の実現を目指してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、125億17百万円（前中間連結会計期間比 7.8%増）と4期連続で過去最高を更新いたしました。一方、利益については営業利益が7億50百万円（同 0.4%減）、経常利益が8億29百万円（同 0.3%減）とそれぞれ前年同期を若干下回りました。これは、建物設備メンテナンス業と比較して利益率の低い建物設備工事業を中心に売上が伸びていることと、前年度上期には万博特需があったこと等によります。なお、期末においては期初発表の営業利益、経常利益を実現できる見込みであります。また、中間純利益は、4億8百万円（同 37.7%増）と前年同期を大幅に上回りました。中間純利益の増加要因は前年度に遊休資産の減損損失を計上したためであり、ほぼ計画通りの推移となっております。

#### 事業の種類別セグメント情報

##### （建物設備メンテナンス業）

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が引き続き活発であり、老朽設備の更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設新設等の動きが続いております。当社グループではサービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて「提案型営業」を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに注力してまいりました。

特に官公庁関連業務の民間への移行が進む中で、当社グループが最も得意として推進しているFM（ファシリティ・マネジメント）業務や設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、グループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、よりきめ細かなサービスを提供することによってお客様から「来年も頼むよ」との評価をいただいております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は102億81百万円（前中間連結会計期間比 5.0%増）となり、営業利益は5億57百万円（同 0.7%減）となりました。

##### （建物設備工事業）

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効果的に活かし、これまで長年にわたりお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により積極的な営業展開を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の完成工事高は前年度を大幅に上回る22億69百万円（前中間連結会計期間比 24.7%増）



となり、営業利益においては1億92百万円（同 0.4%増）となりました。

#### 所在地別セグメント情報

##### （日本）

当社グループでは、引き続き官公庁から民間へ業務の移行が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業共に技術力、サービス力を活かしたソリューション提案を主体とする営業を展開し、売上高を増加させることができました。一方、利益面では、建物設備メンテナンス業と比較して利益率の低い建物設備工事業を中心に売上が伸びていることと、前年度上期には万博特需があったこと等により、営業利益が微増となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、123億97百万円（前中間連結会計期間比 9.1%増）、営業利益は7億61百万円（同 2.7%増）となりました。

##### （中国）

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、一時的に、お客様よりの小規模増設工事等の要請が減少し、1億19百万円（前中間連結会計期間比 51.9%減）、営業損失は11百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べて73百万円減少し18億44百万円（前中間連結会計期間比 3.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて5億86百万円減少し、39百万円の資金の減少（前中間連結会計期間比 107.3%減）となりました。

これは主に、その他流動負債に含まれている未成工事受入金等の増加額が前中間連結会計期間に比べて1億70百万円増加し、3億87百万円となったことなどがあったものの、売上債権の減少額が前中間連結会計期間に比べて4億63百万円減少し、6億33百万円となったこと、仕入債務の減少額が前中間連結会計期間と比べて2億97百万円増加し、4億67百万円となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて54百万円増加し、1億13百万円の資金の減少（前中間連結会計期間比 32.4%増）となりました。

これは主に、前中間連結会計期間に当社三河支店豊橋営業所社屋建設等による支出が89百万円あり、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて70百万円減少し、59百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億25百万円減少し、5億48百万円の資金の減少（前中間連結会計期間比 29.6%減）となりました。

これは主に、借入金の長期から短期への切替などにより、短期借入金の純増加・減少額が前中間連結会計期間に比べて1億69百万円増加し、56百万円の純増加となったものの、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間に比べて2億85百万円増加し、5億63百万円となったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	3,507,896	+ 13.7
合計	3,507,896	+ 13.7

### 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	2,252,582	2.1
合計	2,252,582	2.1

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	10,281,930	+ 5.0
建物設備工事業	2,269,717	+ 24.7
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,508	
合計	12,517,138	+ 7.8

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありませんが、次の内容を事業等のリスクと認識しております。

#### （事業等のリスク）

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当該報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、景気が回復傾向になりつつある状況の中でも、新規受注に向けた企業間競争の激化や公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は建物設備メンテナンス及び建物設備工事であります。そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により入札参加機会を失すること、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 厚生年金基金

当社は総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の好転もあり現状改善されつつありますが、将来悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

#### 人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。当社では、定年退職者の再雇用制度の導入や新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等の発症者が増えつつある状況の中で、当社グループにおいても、サービスを提供する顧客の現場においてアスベストの存在確認を必ず行っておりますが、将来的に同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であり、リスクとして捉えております。

#### 中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2006年中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成ができなくなる可能性があります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、核融合科学研究所との共同研究において環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の微量放射能の分離・測定・評価方法の開発を実施し、社内においては建物設備メンテナンスの業務合理化・効率化関連システム開発等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは9月末時点で1名、研究開発費の総額は、5百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### 建物設備メンテナンス業

(1) 核融合科学研究所における微量放射能の分離・評価技術の開発、体制は専任者1名

(2) 設備保守・メンテナンス業務効率化システムの開発、体制は専任者1名

研究開発費の金額は5百万円であります。

##### 建物設備工事業

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資額	完了年月
(株)日本空調三 重	上野営業所 (三重県伊賀市)	建物設備メンテナ ンス業 建物設備工事業	営業用土地	21百万円	平成18年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	同左	東京証券取引所 (市場第2部) 名古屋証券取引所 (市場第2部) ジャスダック 証券取引所(注)	
計	9,946,000	同左		

(注) ジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、平成18年9月15日に上場廃止の申請を行い、平成18年10月16日に上場廃止となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		9,946,000		1,139,575		362,575

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239 - 2	839	8.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	641	6.45
林 弘二	愛知県尾張旭市	580	5.83
大橋一夫	愛知県日進市	572	5.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	334	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
エイチエスピーバンクビーエル シーアカウントアトランティ スジャパングローバルファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	258	2.60
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	198	1.99
計		4,316	43.40

(注) 1 上記には、当社保有の自己株式1,249千株(12.57%)は含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 641千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,249,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,694,600	86,946	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,946	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株(議決権399個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株	名古屋市名東区照が丘 239 - 2	1,249,900		1,249,900	12.57
計		1,249,900		1,249,900	12.57

- (注) 1 当社所有の自己名義所有株式数には、単元未満株式70株を含んでおりません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,167	1,170	1,220	1,220	1,219	1,269 1,250
最低(円)	1,071	1,102	1,061	1,080	1,115	1,120 1,111

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月7日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年9月の月別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、中央青山監査法人による中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人と霞が関監査法人による共同中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	みすず監査法人
	霞が関監査法人

また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって「みすず監査法人」に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	2,395,336		2,391,325		3,059,303	
2	3	5,232,696		6,042,055		6,675,497	
3		1,075,082		1,175,734		448,451	
4		272,056		424,295		356,402	
5		237,208		194,356		156,478	
6		11,748		13,292		13,201	
流動資産合計		9,200,631	54.5	10,214,474	57.4	10,682,931	57.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	2,178,190		2,014,823		2,069,014	
2	2	3,041,883		3,063,081		3,041,883	
3		122,918		106,100		92,869	
有形固定資産計		5,342,992	31.6	5,184,005	29.1	5,203,767	28.1
(2) 無形固定資産							
1				34,049			
2		13,788		11,839		12,455	
3		32,454		38,647		32,698	
無形固定資産計		46,242	0.3	84,536	0.5	45,153	0.3
(3) 投資その他の資産							
1	2	1,825,529		1,869,369		2,176,666	
2		299,211		283,181		233,865	
3		218,370		208,382		212,563	
4		43,612		44,883		43,983	
投資その他の資産計		2,299,498	13.6	2,316,049	13.0	2,579,111	13.9
固定資産合計		7,688,733	45.5	7,584,592	42.6	7,828,032	42.3
資産合計		16,889,365	100.0	17,799,066	100.0	18,510,964	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		3,541,308		3,744,346		4,212,587	
2	2	495,600		568,002		511,336	
3		42,000				24,000	
4	2	1,578,078		509,481		861,913	
5				918,648			
6		332,709		403,172		575,370	
7		412,602		604,775		218,124	
8		22,500		12,300			
9		979,417		230,661		1,231,255	
		<b>流動負債合計</b>	<b>43.8</b>	<b>6,991,386</b>	<b>39.3</b>	<b>7,634,587</b>	<b>41.2</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	497,779		891,009		941,725	
2						48,227	
3		456,319		469,565		439,965	
4		496,778		510,495		535,617	
5		82,284		64,688		95,362	
6				69,524			
7		74,593				55,034	
8		14,383		5,723		14,383	
		<b>固定負債合計</b>	<b>9.6</b>	<b>2,011,004</b>	<b>11.3</b>	<b>2,130,313</b>	<b>11.5</b>
		<b>負債合計</b>	<b>53.4</b>	<b>9,002,391</b>	<b>50.6</b>	<b>9,764,901</b>	<b>52.7</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
		<b>少数株主持分</b>	<b>6.3</b>			<b>1,121,016</b>	<b>6.1</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,139,575	6.8			1,139,575	6.1
資本剰余金		1,148,078	6.8			1,162,153	6.3
利益剰余金		4,695,143	27.8			5,287,970	28.6
その他有価証券評価差額金		496,941	2.9			664,845	3.6
為替換算調整勘定		1,669	0.0			8,057	0.0
自己株式		675,173	4.0			637,555	3.4
資本合計		6,806,235	40.3			7,625,046	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,889,365	100.0			18,510,964	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,139,575			
2 資本剰余金				1,173,684			
3 利益剰余金				5,478,061			
4 自己株式				606,732			
株主資本合計				7,184,588	40.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				480,474			
2 為替換算調整勘定				7,080			
評価・換算差額等合計				487,554	2.7		
少数株主持分				1,124,532	6.3		
純資産合計				8,796,675	49.4		
負債純資産合計				17,799,066	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,613,704	100.0	12,517,138	100.0	26,813,290	100.0
売上原価		9,105,919	78.4	9,916,303	79.2	21,388,897	79.8
売上総利益		2,507,785	21.6	2,600,835	20.8	5,424,392	20.2
販売費及び一般管理費	1	1,754,662	15.1	1,850,799	14.8	3,539,290	13.2
営業利益		753,123	6.5	750,036	6.0	1,885,102	7.0
営業外収益							
1 受取利息		501		2,103		915	
2 受取配当金		16,235		15,861		26,036	
3 連結調整勘定償却額		19,542				39,101	
4 負ののれん償却額				31,005			
5 保険収益		47,257		25,406		55,225	
6 その他		16,671	0.9	16,437	0.7	31,315	0.6
営業外費用							
1 支払利息		17,109		11,399		31,126	
2 その他		4,301	0.2	213	0.1	6,019	0.1
経常利益		831,920	7.2	829,237	6.6	2,000,551	7.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,430		2,155		3,305	
2 固定資産売却益	2	168		48		164	
3 投資有価証券売却益		123	0.0	2,203	0.0	60,337	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	15		22		15	
2 固定資産除却損	4	12,674		2,914		14,790	
3 貸倒引当金繰入額		1,400		900		200	
4 減損損失	5	179,269				273,159	
5 事業整理損	6	193,360	1.7	3,836	0.0	18,136	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		644,282	5.5	827,604	6.6	1,758,057	6.6
法人税、住民税 及び事業税		324,027		400,145		890,251	
法人税等調整額		49,321	2.3	32,651	2.9	144,476	2.8
少数株主利益		73,002	0.6	51,825	0.4	122,881	0.5
中間(当期)純利益		296,573	2.6	408,284	3.3	889,400	3.3



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,137,636		1,137,636
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		10,442	10,442	24,516	24,516
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,148,078		1,162,153
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,568,894		4,568,894
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		296,573	296,573	889,400	889,400
利益剰余金減少高					
1 配当金		152,955		152,955	
2 役員賞与		17,369	170,324	17,369	170,324
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,695,143		5,287,970

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,139,575	1,162,153	5,287,970	637,555	6,952,143
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			189,915		189,915
役員賞与 (注) 1			27,461		27,461
中間純利益			408,284		408,284
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			816		816
自己株式の処分		11,531		30,822	42,354
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		11,531	190,090	30,822	232,445
平成18年9月30日残高(千円)	1,139,575	1,173,684	5,478,061	606,732	7,184,588

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	664,845	8,057	672,903	1,121,016	8,746,063
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					189,915
役員賞与 (注) 1					27,461
中間純利益					408,284
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					816
自己株式の処分					42,354
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	184,371	976	185,348	3,515	181,832
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	184,371	976	185,348	3,515	50,612
平成18年9月30日残高(千円)	480,474	7,080	487,554	1,124,532	8,796,675

(注) 1 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		644,282	827,604	1,758,057
2 減価償却費		102,042	80,736	210,843
3 減損損失		179,269		273,159
4 連結調整勘定償却額		19,542		39,101
5 のれん及び負ののれん 償却額			19,559	
6 貸倒引当金の 増加・減少( )額		2,700	991	876
7 受注損失引当金の 増加・減少( )額		22,500	12,300	
8 受取利息及び受取配当金		16,737	17,964	26,951
9 支払利息		17,109	11,399	31,126
10 売上債権の 減少・増加( )額		1,096,798	633,141	343,481
11 たな卸資産の 減少・増加( )額		761,335	727,380	133,086
12 仕入債務の 増加・減少( )額		169,906	467,895	501,174
13 その他流動資産の 減少・増加( )額		35,816	38,206	43,044
14 その他流動負債の 増加・減少( )額		3,042	297,678	36,919
15 役員賞与支払額		23,450	35,470	23,450
16 役員退職慰労引当金 増加・減少( )額		18,698	55,796	33,218
17 その他		4,994	23,989	88,761
小計		1,015,768	525,567	2,231,833
18 利息及び配当金の受取額		15,287	16,707	24,861
19 利息の支払額		15,946	11,105	27,051
20 法人税等の支払額		468,886	571,011	792,207
営業活動による キャッシュ・フロー		546,222	39,842	1,437,436
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		130,624	59,639	165,627
2 有形固定資産の売却 による収入		1,113	1,049	1,110
3 投資有価証券の 取得による支出		18,508	18,924	81,380
4 投資有価証券の 売却による収入		4,561		81,626
5 貸付による支出		4,182	3,200	6,792
6 貸付金の回収による収入		2,674	6,190	5,717
7 その他投資活動による支出		117,730	124,034	161,563
8 その他投資活動による収入		94,461	84,879	109,299
投資活動による キャッシュ・フロー		168,235	113,680	217,611

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純 増加・減少( )額		112,400	56,666	96,664
2 長期借入による収入		230,000	160,000	940,000
3 長期借入金の返済 による支出		277,909	563,148	1,260,128
4 社債の償還による支出		118,000	24,000	136,000
5 配当金の支払額		152,955	189,915	152,955
6 少数株主への配当金 の支払額		29,335	30,805	29,335
7 自己株式の売却による収入		37,018	42,354	88,711
財務活動による キャッシュ・フロー		423,581	548,848	646,371
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,991	1,620	18,321
現金及び現金同等物 の増加・減少( )額		38,602	703,991	591,775
現金及び現金同等物 の期首残高		1,956,333	2,548,109	1,956,333
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,917,730	1,844,117	2,548,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日です。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          ・未成工事支出金            個別法による原価法          ・材料貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。          ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物           3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産          当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。          なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用          定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの            同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          ・未成工事支出金            同左          ・材料貯蔵品            同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用          同左</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの            同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          ・未成工事支出金            同左          ・材料貯蔵品            同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上していません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ハ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ハ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左  消費税等に相当する額の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左  消費税等に相当する額の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が179,269千円減少しております。 なお、減損損失については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,672,143千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が273,159千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が11,446千円増加し、営業利益が11,446千円、営業外収益が11,446千円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額(販売費及び一般管理費に含まれる)」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー・計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間 827,895千円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,815,634千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,926,958千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,888,498千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 247,000千円	定期預金 30,000千円	投資有価証券 286,560千円
建物 1,046,041千円	投資有価証券 225,680千円	建物 1,020,953千円
土地 1,282,072千円	建物 991,822千円	土地 1,282,072千円
計 <u>2,575,114千円</u>	土地 1,260,098千円	計 <u>2,589,585千円</u>
	計 <u>2,507,601千円</u>	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 407,600千円	短期借入金 428,002千円	短期借入金 383,336千円
一年以内 返済予定 1,430,332千円	一年以内 返済予定 399,841千円	一年以内 返済予定 745,412千円
長期借入金 354,957千円	長期借入金 711,037千円	長期借入金 782,205千円
計 <u>2,192,889千円</u>	計 <u>1,538,880千円</u>	計 <u>1,910,953千円</u>
	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形 59,141千円	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 180,831千円 従業員給与 手当 905,378千円 退職給付 費用 51,792千円 役員退職 慰労引当金 38,413千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 13,077千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 192,224千円 従業員給与 手当 979,344千円 退職給付 費用 57,676千円 役員退職 慰労引当金 45,729千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 12,029千円 繰入額 のれん 11,446千円 償却額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 362,201千円 従業員給与 1,911,887千円 退職給付 費用 96,322千円 役員退職 慰労引当金 76,401千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 26,155千円 繰入額
2 固定資産売却益の内容 その他の有 形固定資産 (車輜運搬 具) 168千円 計 168千円	2 固定資産売却益の内容 その他の有 形固定資産 (車輜運搬 具) 48千円 計 48千円	2 固定資産売却益の内容 その他の有 形固定資産 (車輜運搬 具) 164千円 計 164千円
3 固定資産売却損の内容 その他の有 形固定資産 (車輜運搬 具) 15千円 計 15千円	3 固定資産売却損の内容 その他の有 形固定資産 (車輜運搬 具) 22千円 計 22千円	3 固定資産売却損の内容 その他の有 形固定資産 (車輜運搬 具) 15千円 計 15千円
4 固定資産除却損の内容 建物 39千円 その他の有形 固定資産(機 械及び装置) 11,892千円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 475千円 その他の有形 固定資産(備 品) 266千円 計 12,674千円	4 固定資産除却損の内容 建物 1,985千円 その他の有形 固定資産(車 輜運搬具) 69千円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 223千円 その他の有形 固定資産(備 品) 636千円 計 2,914千円	4 固定資産除却損の内容 建物 451千円 その他の有形 固定資産(機 械及び装置) 11,882千円 その他の有形 固定資産(車 輜運搬具) 643千円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 534千円 その他の有形 固定資産(備 品) 1,278千円 計 14,790千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p>		<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市 他</td> <td>81,197</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>11,444</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (備品)</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>93,889</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	11,444	その他の有形固定資産 (備品)	1,247	計			93,889
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																														
	土地	福岡県 田川市	59,112																														
計			179,269																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
事業用資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197																														
	その他の有形固定資産 (機械及び装置)		11,444																														
	その他の有形固定資産 (備品)		1,247																														
計			93,889																														
<p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>		<p>なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																															
<p>また、当連結会計年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p>		<p>また、当連結会計年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																														
	土地	福岡県 田川市	59,112																														
計			179,269																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																														
	土地	福岡県 田川市	59,112																														
計			179,269																														
<p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>		<p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>6 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。</p>

[次へ](#)



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	1,313,470		63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189,915	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,352	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金 2,395,336千円	現金及び預金 2,391,325千円	現金及び預金 3,059,303千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 477,606千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 547,208千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 511,194千円
現金及び 現金同等物 1,917,730千円	現金及び 現金同等物 1,844,117千円	現金及び 現金同等物 2,548,109千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,080</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>8,838</td> <td>4,109</td> <td>4,728</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>101,694</td> <td>52,549</td> <td>49,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,632</td> <td>60,738</td> <td>54,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,263千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,980千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,080	1,020	その他 (車輛運搬具)	8,838	4,109	4,728	その他 (備品)	101,694	52,549	49,145	合計	115,632	60,738	54,893	1年以内	22,255千円	1年超	32,638千円	合計	54,893千円	支払リース料	22,263千円	減価償却費相当額	22,263千円	1年以内	38,004千円	1年超	105,976千円	合計	143,980千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>15,325</td> <td>6,569</td> <td>8,755</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>104,021</td> <td>70,187</td> <td>33,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,347</td> <td>76,757</td> <td>42,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,590千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,476千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,168千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	15,325	6,569	8,755	その他 (備品)	104,021	70,187	33,834	合計	119,347	76,757	42,590	1年以内	20,299千円	1年超	22,290千円	合計	42,590千円	支払リース料	12,476千円	減価償却費相当額	12,476千円	1年以内	4,168千円	1年超	千円	合計	4,168千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,590</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>15,211</td> <td>7,929</td> <td>7,281</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>110,808</td> <td>62,935</td> <td>47,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,119</td> <td>75,455</td> <td>55,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,663千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,808千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,470千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,590	510	その他 (車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281	その他 (備品)	110,808	62,935	47,872	合計	131,119	75,455	55,663	1年以内	23,136千円	1年超	32,527千円	合計	55,663千円	支払リース料	34,808千円	減価償却費相当額	34,808千円	1年以内	20,470千円	1年超	千円	合計	20,470千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物	5,100	4,080	1,020																																																																																																							
その他 (車輛運搬具)	8,838	4,109	4,728																																																																																																							
その他 (備品)	101,694	52,549	49,145																																																																																																							
合計	115,632	60,738	54,893																																																																																																							
1年以内	22,255千円																																																																																																									
1年超	32,638千円																																																																																																									
合計	54,893千円																																																																																																									
支払リース料	22,263千円																																																																																																									
減価償却費相当額	22,263千円																																																																																																									
1年以内	38,004千円																																																																																																									
1年超	105,976千円																																																																																																									
合計	143,980千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
その他 (車輛運搬具)	15,325	6,569	8,755																																																																																																							
その他 (備品)	104,021	70,187	33,834																																																																																																							
合計	119,347	76,757	42,590																																																																																																							
1年以内	20,299千円																																																																																																									
1年超	22,290千円																																																																																																									
合計	42,590千円																																																																																																									
支払リース料	12,476千円																																																																																																									
減価償却費相当額	12,476千円																																																																																																									
1年以内	4,168千円																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																									
合計	4,168千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物	5,100	4,590	510																																																																																																							
その他 (車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281																																																																																																							
その他 (備品)	110,808	62,935	47,872																																																																																																							
合計	131,119	75,455	55,663																																																																																																							
1年以内	23,136千円																																																																																																									
1年超	32,527千円																																																																																																									
合計	55,663千円																																																																																																									
支払リース料	34,808千円																																																																																																									
減価償却費相当額	34,808千円																																																																																																									
1年以内	20,470千円																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																									
合計	20,470千円																																																																																																									

[前へ](#)      [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	634,100	1,559,708	925,607
(2) その他	229,325	193,357	35,968
計	863,426	1,753,065	889,639

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	695,406	1,606,646	911,240
(2) その他	232,966	190,259	42,707
計	928,372	1,796,905	868,532

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	678,189	1,912,785	1,234,596
(2) その他	231,258	191,417	39,841
計	909,447	2,104,202	1,194,754

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ~ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与されたものが死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

また当該制度は、平成18年5月31日をもちまして、権利行使期間が満了しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

期首 109,500株  
権利行使 63,500株  
失効 46,000株  
未行使残 株

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,793,986	1,819,718	11,613,704		11,613,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,793,986	1,819,718	11,613,704		11,613,704
営業費用	9,232,212	1,628,368	10,860,581		10,860,581
営業利益	561,773	191,349	753,123		753,123

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,247,421	2,269,717	12,517,138		12,517,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,508		34,508	(34,508)	
計	10,281,930	2,269,717	12,551,647	(34,508)	12,517,138
営業費用	9,723,962	2,077,648	11,801,611	(34,508)	11,767,102
営業利益	557,967	192,068	750,036		750,036

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,001,857	5,811,432	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,684	45,358	149,042	(149,042)	
計	21,105,541	5,856,790	26,962,332	(149,042)	26,813,290
営業費用	19,695,900	5,381,329	25,077,230	(149,042)	24,928,187
営業利益	1,409,640	475,461	1,885,102		1,885,102

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理事業

建物設備工事業：建物設備等のリニューアル工事

### 3 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建物設備メンテナンス業の営業費用が10,341千円、建物設備工事業の営業費用が1,105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,365,687	248,016	11,613,704		11,613,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,365,687	248,016	11,613,704		11,613,704
営業費用	10,624,286	236,294	10,860,581		10,860,581
営業利益	741,401	11,721	753,123		753,123

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,397,721	119,417	12,517,138		12,517,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,397,721	119,417	12,517,138		12,517,138
営業費用	11,636,119	130,983	11,767,102		11,767,102
営業利益又は営業損失( )	761,602	11,566	750,036		750,036

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
営業費用	24,328,128	600,059	24,928,187		24,928,187
営業利益	1,853,630	31,471	1,885,102		1,885,102

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が11,442千円、中国の営業費用が3千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、  
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び  
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 795円58銭	1株当たり純資産額 882円26銭	1株当たり純資産額 880円11銭
1株当たり中間純利益 34円87銭	1株当たり中間純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 100円81銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 34円74銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 46円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 99円75銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計金額		8,796,675千円	
普通株式に係る純資産額		7,672,143千円	
差額の主な内訳 少数株主持分		1,124,532千円	
普通株式の発行済株式数		9,946,000株	
普通株式の自己株式		1,249,970株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数		8,696,030株	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	296,573千円	408,284千円	889,400千円
普通株主に帰属しない金額			27,461千円
(うち利益処分による役員賞与金)			27,461千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	296,573千円	408,284千円	861,938千円
普通株式の期中平均株式数	8,506,310株	8,679,224株	8,549,944株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	29,797株	13,734株	91,049株
(うち自己株式取得方式によるス トックオプション)	29,797株	13,734株	91,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、  
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び  
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		687,083		606,785		1,162,283	
2	3	226,908		291,144		229,320	
3		3,080,916		3,017,328		3,444,259	
4		331,218		1,093,802		1,016,631	
5		740,418		792,947		369,717	
6		202,500		85,000		200,000	
7		154,080		301,966		242,475	
8		164,290		138,622		108,701	
9		1,290		3,668		939	
流動資産合計		5,586,125	46.0	6,323,928	49.8	6,772,450	50.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1						
1	2	1,638,881		1,459,082		1,495,680	
2	2	2,113,895		2,113,895		2,113,895	
3		56,790		44,180		44,223	
有形固定資産計		3,809,567	31.4	3,617,157	28.5	3,653,799	27.4
(2) 無形固定資産							
		32,030	0.3	36,746	0.3	31,031	0.2
(3) 投資その他の資産							
1	2	1,634,812		1,661,298		1,936,194	
2		813,002		813,002		813,002	
3		80,000		70,000			
4		46,128		55,347			
5		151,046		144,125		144,829	
6		22,200		23,400		22,500	
投資その他の資産計		2,702,789	22.3	2,720,373	21.4	2,871,526	21.6
固定資産合計		6,544,387	54.0	6,374,278	50.2	6,556,357	49.2
資産合計		12,130,513	100.0	12,698,207	100.0	13,328,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		942,462		1,233,547		1,178,439	
2		1,212,848		1,152,600		1,255,025	
3		282,961		407,244		400,361	
4		350,000		400,000		400,000	
5	2	42,000				24,000	
6	2	1,372,784		343,228		697,565	
7		203,260		299,967		427,210	
8		117,650		158,739		31,150	
9		121,154		118,947		107,733	
10		22,500		12,300			
11	4	553,428		678,394		753,805	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,221,051</b>	<b>43.0</b>	<b>4,804,968</b>	<b>37.8</b>	<b>5,275,291</b>	<b>39.6</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	250,342		554,068		674,432	
2						43,983	
3		430,752		464,629		435,530	
4		130,600		157,217		143,107	
5		77,645		56,886		89,566	
6		14,370		5,710		14,370	
<b>固定負債合計</b>		<b>903,710</b>	<b>7.5</b>	<b>1,238,511</b>	<b>9.8</b>	<b>1,400,988</b>	<b>10.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,124,762</b>	<b>50.5</b>	<b>6,043,480</b>	<b>47.6</b>	<b>6,676,280</b>	<b>50.1</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>		<b>1,139,575</b>	<b>9.4</b>			<b>1,139,575</b>	<b>8.6</b>
<b>資本剰余金</b>							
(1)		362,575				362,575	
(2)		759,578				767,455	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,122,153</b>	<b>9.2</b>			<b>1,130,030</b>	<b>8.5</b>
<b>利益剰余金</b>							
(1)		122,400				122,400	
(2)		3,363,823				3,363,823	
(3)		576,747				1,018,458	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>4,062,971</b>	<b>33.5</b>			<b>4,504,682</b>	<b>33.8</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>467,456</b>	<b>3.9</b>			<b>620,827</b>	<b>4.6</b>
<b>自己株式</b>		<b>786,404</b>	<b>6.5</b>			<b>742,588</b>	<b>5.6</b>
<b>資本合計</b>		<b>6,005,751</b>	<b>49.5</b>			<b>6,652,526</b>	<b>49.9</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>12,130,513</b>	<b>100.0</b>			<b>13,328,807</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				1,139,575	9.0		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				362,575			
2 その他資本剰余金				773,909			
資本剰余金合計				1,136,484	9.0		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				122,400			
2 その他利益剰余金							
技術開発積立金				200,000			
固定資産圧縮積立金				5,028			
別途積立金				3,458,795			
繰越利益剰余金				851,230			
利益剰余金合計				4,637,454	36.5		
(4) 自己株式				706,688	5.6		
株主資本合計				6,206,825	48.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				447,902	3.5		
評価・換算差額等合計				447,902	3.5		
純資産合計				6,654,727	52.4		
負債純資産合計				12,698,207	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 メンテナンス サービス等売上高		6,727,197			7,035,695		14,383,120			
2 完成工事高		1,006,691	7,733,889	100.0	1,822,285	8,857,980	100.0	3,339,549	17,722,669	100.0
売上原価										
1 メンテナンス サービス等売上原価		5,282,123			5,507,307		11,169,968			
2 完成工事原価		867,951	6,150,075	79.5	1,573,160	7,080,468	79.9	2,960,304	14,130,273	79.7
売上総利益										
メンテナンス サービス等売上 総利益		1,445,074			1,528,387		3,213,152			
完成工事総利益		138,739	1,583,813	20.5	249,124	1,777,511	20.1	379,244	3,592,396	20.3
販売費及び一般管理費			1,152,726	14.9		1,267,565	14.3		2,342,629	13.2
営業利益			431,086	5.6		509,946	5.8		1,249,767	7.1
営業外収益	1		79,239	1.0		88,005	1.0		115,488	0.7
営業外費用	2		13,493	0.2		7,779	0.1		25,961	0.2
経常利益			496,833	6.4		590,172	6.7		1,339,294	7.6
特別利益			2,085	0.0					61,999	0.4
特別損失	3,4,5		189,662	2.4		3,307	0.1		308,765	1.8
税引前中間(当期) 純利益			309,256	4.0		586,864	6.6		1,092,528	6.2
法人税、住民税 及び事業税		196,500			291,000		641,000			
法人税等調整額		60,240	136,259	1.8	40,822	250,177	2.8	163,180	477,819	2.7
中間(当期)純利益			172,997	2.2		336,687	3.8		614,708	3.5
前期繰越利益			403,750						403,750	
中間(当期)未処分 利益			576,747						1,018,458	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,139,575	362,575	767,455	1,130,030
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			6,453	6,453
中間会計期間中の変動額合計(千円)			6,453	6,453
平成18年9月30日残高(千円)	1,139,575	362,575	773,909	1,136,484

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
技術開発積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	122,400	200,000	5,028	3,158,795	1,018,458	4,504,682	742,588	6,031,699
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立 (注)				300,000	300,000			
剰余金の配当 (注)					189,915	189,915		189,915
役員賞与 (注)					14,000	14,000		14,000
中間純利益					336,687	336,687		336,687
自己株式の処分							35,900	42,354
中間会計期間中の変動額合計(千円)				300,000	167,228	132,771	35,900	175,126
平成18年9月30日残高(千円)	122,400	200,000	5,028	3,458,795	851,230	4,637,454	706,688	6,206,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	620,827	620,827	6,652,526
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			189,915
役員賞与 (注)			14,000
中間純利益			336,687
自己株式の処分			42,354
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	172,925	172,925	172,925
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	172,925	172,925	2,200
平成18年9月30日残高(千円)	447,902	447,902	6,654,727

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未成工事支出金 個別法による原価法</li> <li>・材料貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未成工事支出金 同左</li> <li>・材料貯蔵品 同左</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未成工事支出金 同左</li> <li>・材料貯蔵品 同左</li> </ul>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 完成工事高の計上基準 同左  (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左  (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が179,269千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,654,727千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が279,117千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,891,876千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,966,096千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,939,494千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 247,000千円	投資有価証券 225,680千円	投資有価証券 286,560千円
建物 901,876千円	建物 852,571千円	建物 876,327千円
土地 812,723千円	土地 812,723千円	土地 812,723千円
計 1,961,599千円	計 1,890,975千円	計 1,975,611千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 300,000千円	短期借入金 300,000千円	短期借入金 300,000千円
一年以内返済 予定長期借入金 1,368,742千円	一年以内返済 予定長期借入金 343,228千円	一年以内返済 予定長期借入金 695,728千円
長期借入金 250,342千円	長期借入金 554,068千円	長期借入金 674,432千円
計 1,919,084千円	計 1,197,296千円	計 1,670,160千円
	3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 19,055千円	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同左	



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,407千円</p> <p>受取配当金 47,339千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,327千円</p> <p>社債利息 1,136千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 179,269千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 897千円</p> <p>受取配当金 46,581千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,543千円</p> <p>社債利息 38千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,697千円</p> <p>受取配当金 56,549千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 21,882千円</p> <p>社債利息 1,195千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 279,117千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市 他</td> <td>89,551</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(機械及び装置)</td> <td>9,710</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(備品)</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>99,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当事業年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551	その他の有形固定資産(機械及び装置)	9,710	その他の有形固定資産(備品)	585	計			99,847	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269
用途	種類	場所	金額 (千円)																																													
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																																													
	土地	福岡県 田川市	59,112																																													
計			179,269																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																													
事業用資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551																																													
	その他の有形固定資産(機械及び装置)		9,710																																													
	その他の有形固定資産(備品)		585																																													
計			99,847																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																													
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																																													
	土地	福岡県 田川市	59,112																																													
計			179,269																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		5 事業整理損の内容 平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。
6 減価償却実施額 有形固定資産 66,613千円 無形固定資産 8,062千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 49,353千円 無形固定資産 2,440千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 135,633千円 無形固定資産 16,383千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	1,313,470		63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">61,405</td> <td style="text-align: right;">31,974</td> <td style="text-align: right;">29,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,495</td> <td style="text-align: right;">39,113</td> <td style="text-align: right;">31,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,381千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,611千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,980千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,080	1,020	その他(車輛運搬具)	3,990	3,059	931	その他(備品)	61,405	31,974	29,430	合計	70,495	39,113	31,381	1年以内	12,951千円	1年超	18,429千円	合計	31,381千円	支払リース料	17,611千円	減価償却費相当額	17,611千円	1年以内	38,004千円	1年超	105,976千円	合計	143,980千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">10,477</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">62,351</td> <td style="text-align: right;">36,156</td> <td style="text-align: right;">26,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,829</td> <td style="text-align: right;">40,464</td> <td style="text-align: right;">32,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(車輛運搬具)	10,477	4,307	6,169	その他(備品)	62,351	36,156	26,195	合計	72,829	40,464	32,364	1年以内	11,690千円	1年超	20,674千円	合計	32,364千円	支払リース料	7,582千円	減価償却費相当額	7,582千円	1年以内	4,168千円	1年超	千円	合計	4,168千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">4,590</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> <td style="text-align: right;">3,968</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">70,519</td> <td style="text-align: right;">38,194</td> <td style="text-align: right;">32,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,982</td> <td style="text-align: right;">49,179</td> <td style="text-align: right;">36,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,803千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,505千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,470千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,590	510	その他(車輛運搬具)	10,363	6,394	3,968	その他(備品)	70,519	38,194	32,324	合計	85,982	49,179	36,803	1年以内	13,832千円	1年超	22,970千円	合計	36,803千円	支払リース料	25,505千円	減価償却費相当額	25,505千円	1年以内	20,470千円	1年超	千円	合計	20,470千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物	5,100	4,080	1,020																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	3,990	3,059	931																																																																																																							
その他(備品)	61,405	31,974	29,430																																																																																																							
合計	70,495	39,113	31,381																																																																																																							
1年以内	12,951千円																																																																																																									
1年超	18,429千円																																																																																																									
合計	31,381千円																																																																																																									
支払リース料	17,611千円																																																																																																									
減価償却費相当額	17,611千円																																																																																																									
1年以内	38,004千円																																																																																																									
1年超	105,976千円																																																																																																									
合計	143,980千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	10,477	4,307	6,169																																																																																																							
その他(備品)	62,351	36,156	26,195																																																																																																							
合計	72,829	40,464	32,364																																																																																																							
1年以内	11,690千円																																																																																																									
1年超	20,674千円																																																																																																									
合計	32,364千円																																																																																																									
支払リース料	7,582千円																																																																																																									
減価償却費相当額	7,582千円																																																																																																									
1年以内	4,168千円																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																									
合計	4,168千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物	5,100	4,590	510																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	10,363	6,394	3,968																																																																																																							
その他(備品)	70,519	38,194	32,324																																																																																																							
合計	85,982	49,179	36,803																																																																																																							
1年以内	13,832千円																																																																																																									
1年超	22,970千円																																																																																																									
合計	36,803千円																																																																																																									
支払リース料	25,505千円																																																																																																									
減価償却費相当額	25,505千円																																																																																																									
1年以内	20,470千円																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																									
合計	20,470千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、  
当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び  
前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 702円01銭	1株当たり純資産額 765円26銭	1株当たり純資産額 769円01銭
1株当たり中間純利益 20円34銭	1株当たり中間純利益 38円79銭	1株当たり当期純利益 70円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円27銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69円52銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額		6,654,727千円	
普通株式に係る純資産額		6,654,727千円	
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数		9,946,000株	
普通株式の自己株式数		1,249,970株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		8,696,030株	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	172,997千円	336,687千円	614,708千円
普通株主に帰属しない金額			14,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)			14,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	172,997千円	336,687千円	600,708千円
普通株式の期中平均株式数	8,506,310株	8,679,224株	8,549,944株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	29,797株	13,734株	91,049株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	29,797株	13,734株	91,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、  
当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び  
前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

第44期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	104,352千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。これにより税金等調整前中間純利益が179,269千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司  
業務執行社員

## 電が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。これにより税金等調整前中間純利益が179,269千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司  
業務執行社員

## 電が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。